

中国の台湾侵攻は「ハイブリッド戦」に

麗澤大学特別教授 元空将 織田邦男

2月24日に始まったロシアによるウクライナ侵略戦争は、ようやく停戦交渉が始まった。首都キーウからのロシア軍の撤退では惨たらしい民間人虐殺が起きた。ロシアにとって、停戦交渉は一つの戦術に過ぎない。休戦の為の交渉でもなければ、終戦のためでもない。戦局を挽回するための戦術に過ぎないのだ。

今回の戦争は独裁者ウラジーミル・プーチン露大統領の戦争である。彼は何年かかっても持論である「ウクライナ属国化」を果たすだろう。戦争はそのための手段であり、たとえ停戦になったとしても、体制立て直しができた時点で再び躊躇なく武力行使を再開するはずだ。

当初は2〜3日でキエフを陥落させ、ウォロディミル・ゼレンスキーウクライナ大統領を斬首して傀儡政権を打ち立てるという計画だった。だが、思いのほかウクライナ軍の激しい抵抗に会い、思惑通りには進んでいない現状がある。

今回の戦争で言えることは、国連の常任理事国が、核の脅しを背景に、力による現状変更、つまり侵略戦争を始めれば誰も止められないということだ。国連は無力な醜態を晒し、自由主義陣営の旗頭である米国は早々に武力不行使を宣言した。

核不拡散体制も危うい。5つの常任理事国だけが核を独占するという核不拡散条約（NPT）（インド、パキスタンは未加入、北朝鮮は脱退、イスラエルは未署名）は、常任理事国は侵略戦争しない、非核国に核使用しない、威嚇恫喝もしないという虚妄に成り立っていた現実が見事に暴かれた。しかも核の恫喝力を北朝鮮のような無法国家に再認識させてしまった。

日本にとって、これは他人事ではない。我が国の隣には、もう一つの「力の信奉者」である常任理事国、中国がいる。中国は台湾併合を国家目標と掲げ、武力行使さえ否定していない。

台湾有事は日本有事である。それは二つの含意がある。一つは地政学的に日本の領土、領海が戦場になるということである。台湾有事になれば、中国は台湾上空に飛行禁止空域を設定するはずだ。フォークランド紛争や湾岸戦争の例からみれば、台湾の距岸200海里が飛行禁止空域になる。その場合、一番近い与那国島は勿論のこと、尖閣諸島、先島諸島などが飛行禁止空域に含まれる。日本の領域が即、戦場となるわけだ。

もう一つは、台湾が中国の手中に落ち、中国空軍、海軍が台湾に進駐すれば、日本のシーレーンは中国の支配下に置かれる。シーレーンは日本の生命線である。エネルギーのほとんど、そして食料の約半分がシーレーンを通る。貿易立国は、シーレーンが自由で安全という前提で成り立っている。これを押さえられれば日本は中国の属国にならざるを得ない。日本は台湾と運命共同体なのだ。にもかかわらず台湾防衛は憲法で禁じられている。ただ米国が台湾防衛に参戦すれば、日本は重要影響事態を認定して米軍の後方支援が実施

できる。それが日本の存立危機となれば、防衛出動を下令して自衛隊は米軍と共に戦える。だが米軍が参戦しなければ、日本は為すべき術を持たない。

もし習近平中国国家主席がプーチン氏のように、核をちらつかせながら、台湾の武力併合を決心したら、米国はどう対応するのだろうか。米国には台湾関係法はあるが、台湾防衛の義務はない。核戦争を覚悟してでも米国は台湾防衛に立ち上がるのか。それとも今回のように「米中が戦えば第三次世界大戦になる」といって早々に軍事力不行使を決めるのだろうか。

習近平氏は今回の戦争から、核による威嚇恫喝の威力を再評価したことだろう。米国の一挙一動、国際社会の動向、そして経済制裁の実態など、今後の成行きを注視し、台湾併合の戦略を練り直しているに違いない。

習近平氏は 2012 年、最高指導者になって以来、「偉大なる中華民族の復興」を掲げ、2049 年には「社会主義現代化強国」実現を目指すことを国家目標にしている。アヘン戦争以来、西欧列強により国家を蚕食された屈辱の歴史を挽回し、失った領域を取り戻すという「失地回復主義」が原点になっている。これまで、チベット、ウイグル、香港と強引に我が物にしてきた。残りは台湾、尖閣、琉球（沖縄）である。とにかく台湾を取らない限り、中国の「偉大なる中華民族復興の夢」は完結しない。

昨年 7 月、中国共産党創建 100 周年に際し、習近平氏は「台湾問題を解決し、祖国の完全な統一を実現することは、党の歴史的な任務だ」、「いかなる『台湾独立』のたくらみも粉砕する」と述べた。10 月の辛亥革命 110 周年記念大会では、「祖国の完全な統一は必ず実現しなければならない歴史的任務であり必ず実現できる」と述べている。もはや「台湾有事はあるのか」ではない。「いつあるか」、そして「どのようにあるか」なのである。

昨年 3 月、米国上院軍事委員会公聴会で、米インド太平洋軍司令官フィリップ・デービッドソン大将（当時）は「今後 6 年間のうちに中国が台湾に軍事攻撃を仕掛ける恐れがある」、「軍事的不均衡によって中国がつけあがり、一方的な現状変更を目指すリスクが高まっている」、「通常戦力による対中抑止力が崩壊しつつあり、米国および同盟諸国にとって最大の危機となっている」と述べた。同じく、ジョン・アキリーノ次期インド太平洋軍司令官（現司令官）は「大多数の人達が考えるよりも、非常に間近に迫っている」と述べた。他方、11 月には米統合参謀本部議長のマーク・ミリー大将はこれらを打ち消すかのように「台湾侵攻は 1~2 年はない」と述べた。同時に「武力侵攻の選択肢を提示できるよう能力構築しているのは明らかだ」とも述べている。

米軍の参戦があれば、現在の中国戦力では台湾武力併合は難しい。だから中国は今、猛烈な勢いで軍拡を図っている。中国海軍は規模的には既に米海軍を抜き、世界一の規模となった。中国海軍の主要艦艇数は約 350 隻 であるのに対し、米海軍 293 隻である。

(2020 China Military Power Report)

このまま軍拡を続ければ、2027 年の人民解放軍 100 周年を迎える頃には、あるいは 2028

年の習近平国家主席の4期目が始まる頃には、武力侵攻が可能な兵力が整っている可能性が高い。デービッドソン発言と符合する。

米国の能力と意図は、習氏が台湾武力侵攻を決断する大きなパラメータである。中国は「孫子の兵法」の国である。孫子は、兵力が敵より2倍あっても戦争を仕かけてはならず、敵を分裂させよ。5倍あれば戦争を仕かけよ。10倍あれば戦わずして敵は落ちるといふ。米軍抜きでは台湾軍との戦力差は10倍以上である。だが、米軍を含めば戦力差は2倍に満たない。

習近平氏は米国の能力と意図、核の威嚇恫喝効果、国際社会の反応、経済制裁のリスクなどを綿密に計算し、人民解放軍の能力、国内の経済事情、自身の権力基盤、国民の士気などを勘案しながら、ここぞという絶妙の瞬間に決断するに違いない。

次に「どのようにあるか」、つまり台湾攻略の戦闘シナリオである。今回のウクライナ侵略戦争で中国が学んだ戦訓は次の点だろう。①長期戦は避け、短期戦で既成事実を作る ②制空権を確実にとる ③米軍を参戦させない。参戦する場合でも可能な限り遅らせる ④台湾住民の戦意を挫き、諦めや敗北主義を蔓延させる ⑤市民を巻き込む戦闘を回避し、反中世論を抑制する ⑥報道規制を徹底し、国内での反戦世論を醸成させない ⑦先手を打って三戦（心理戦、世論戦、法律戦）を仕掛ける。

2018年、国防省は「中国軍力に関する年次報告書」を議会に提出した。それによると台湾侵攻のシナリオは次のようになるという。①海上、航空封鎖 ②航空攻撃（ミサイル攻撃、精密爆撃） ③サイバー、電子戦を伴う限定的武力行使 ④準軍事的手段による離島占拠 ⑤着上陸侵攻

ウクライナ戦争の戦訓をみれば、このシナリオはもう旧聞に属する。①②⑤は早々の米国参戦を招きかねないし、ガチンコ勝負になって勝利の目算が立たない。特に⑤については、何より現在の兵力では難しい。ここ数年に台湾攻略を実施するのであれば、蓋然性が高いのは③と④の組み合わせた「ハイブリッド戦争」であろう。

2014年3月、ロシアは見事なハイブリッド戦争でクリミア半島を事実上、無血占領した。今回のウクライナ戦争の失敗は、この成功体験でプーチンが甘い作戦見積りのまま戦争に突入した結果ともいえる。

ハイブリッド戦争とは「高度に統合された設計の下で用いられる公然・非公然の軍事・非軍事・民間の手段を使った戦争」と定義される（NATOの定義）。2014年のクリミア半島併合では、正規戦、非正規戦、サイバー戦、情報戦などを組み合わせ、僅か3週間でクリミア半島を占拠、併合した。

ソチ五輪閉会式の4日後、クリミア半島で事が起きる。朝起きると、テレビ、ラジオ、電話、インターネットが使えず、住民への一切の情報が遮断された。住民は何が起きているのか分からないまま、国籍不明で階級章もついていない兵士が議会、行政施設、メディア、通信施設、空港を占拠し、クリミア自治政府の機能がマヒした。これがロシアの特殊

部隊員であることが分かったのは数週間後である。

ウクライナ東部のドンバス地方では、ロシア軍に支援されたロシア系住民とウクライナ軍との戦闘が始まった。実際にはロシア軍によるサイバー攻撃、ドローン攻撃、電磁波作戦でウクライナ軍を圧倒した。ドンバス地方での戦闘は、その後 8 年間続き、今回の戦争に至る。

クリミア半島ではさしたる戦闘もないまま、次に登場したのは、軍人ではなく現地住民と政治家（煽動家）だった。親ロ派住民の煽動が始まり、自治政府の解散、ロシアへの併合を求める住民運動が起こる。ウクライナ本土との交通を遮断したのも、クリミア住民による自警団だった。

3 週間後の 3 月 16 日、住民投票が強行され、9 割以上の圧倒的賛成（実は 3 割程度だったともいわれる）を得て、クリミアの独立とロシア併合が決まった。僅か 3 週間で、九州の約 7 割にあたる領土、300 万人が住むクリミア半島が無血併合された。

ドンバスでの戦闘では、ウクライナ人死者は約 13000 人（軍民含む）を超えた。情報が遮断され、変電所がダウンして停電になった。酷寒期でもあり、ウクライナ住民は寒さと飢えで極度の不安に陥り、諦めと敗北主義が蔓延し戦闘意欲を失った。見事なハイブリッド戦の勝利であり、プーチンの支持率は 9 割を超えた。

今回、ロシアは当初、ドンバス地方の「ドネツク人民共和国」と「ルガンスク人民共和国」の独立を承認し、両国からの要請を受けた形でロシアの平和維持軍を派遣するとしていた。この小規模な事案であれば、欧米諸国は対応に苦慮しただろうとバイデンは吐露している。だがプーチンはウクライナ全土に侵攻し、明白な侵略行為に出た。早々に武力不介入宣言をしたバイデンの弱腰を見てとったプーチンは、この機を逃さず打って出たのだろう。明らかな侵略行為に国際社会は覚醒して結束し、プーチンは孤立した。

習近平氏はプーチンの光（クリミア併合の成功）と陰（ウクライナ侵略の失敗）の両方を学んだはずだ。当然、台湾版ハイブリッド戦争を徹底して研究しているものと思われる。では、台湾版ではどのような様相になるのだろう。

台湾は島国である。海外からの情報を遮断することは比較的容易だ。台湾への海底ケーブルは 3 か所で陸揚げされており、簡単に切断できる。これが切断されると海外情報の 95% 以上が途絶する。残りは通信衛星に依拠するが、これも電子妨害で遮断できる。海外との情報が遮断されると、台湾は情報鎖国となり孤島化、孤立化する。加えて国内ネットワークがサイバー攻撃で妨害されれば、住民の疑心暗鬼、不安は極度に高まり、親中派の煽動やデマに流れ易くなる。

同時並行的に対空レーダーに電子妨害を仕掛け、夜間のヘリボーン作戦で特殊部隊を要所に送り込む。行政施設、メディア、通信施設、空港などの要所を占拠し、蔡英文総統を拉致する。この作戦であれば数千人の特殊部隊で事足りる。

台湾住民の不安が高まる中、デマやフェイクニュースを流し、恐怖、不安を煽って諦めや敗北主義を惹起させる。「蔡英文は米国に亡命した」といったデマも流布されるだろう。

住民に敗北主義が蔓延した頃、親中派住民主導による住民投票が強行される。投票の結果、親中政府の樹立と台湾併合が可決される。こうなれば日米両国は手の下しようがない。これが台湾版ハイブリッド戦争の雛型である。

ハイブリッド戦争が成功するかどうかは、台湾住民の戦闘意欲にかかっている。人民解放軍に対しては、単独で台湾軍が抵抗しても勝ち目は薄い。筆者が 13 年前に訪台した時、「本格的武力侵攻があれば早々に屈服した方が被害は少ない」と真顔で述べた将官がいて驚いた記憶がある。

台湾住民に孤立感を与えてはならない。日米はじめ民主主義国が一丸となって台湾を守り、共に戦う姿勢を示してはじめて台湾軍や住民に安心感を与えることができる。諦念や敗北主義が蔓延しないよう心理的支援を強力に推し進めること、これがハイブリッド戦争の抑止力となる。2019 年、台湾からの飛行情報共有要請を日本政府が拒否したという。事なかれ主義の典型であり、ハイブリッド戦争抑止という観点からも大失策であった。日本政府は猛省しなければならない。

ハイブリッド戦争には日本への工作も含まれる。制空権なき現代戦に勝利は難しい。台湾有事における制空権獲得の障害は嘉手納基地の米空軍である。これを平時の内に、できれば攻撃することなく無力化しておくことを考えているはずだ。

一つの方策として、尖閣諸島の久場島に S400 地对空ミサイルを配備することが考えられる。尖閣諸島の久場島は、国有化されず唯一私有地のままで、今でも日米地位協定上は米軍専用射場になっている。だが、1978 年（米中国交正常化の一年前）に凍結がかかり、今は使用されていない。久場島は尖閣諸島の中で唯一山がない。レーダー波を遮蔽する山のない開豁地のため、地对空ミサイル配備の適地である。無人島で占領も容易だ。

S400 地对空ミサイルはロシア製であり、現在、中国は 8 セット保有する。400km 先の 6 目標を同時攻撃でき、ステルス機や極超音速ミサイルや弾道ミサイルにも対処可能と言われ、世界最強の地对空ミサイルである。NATO 加盟国であるトルコが導入を決め、米国から制裁を受けた。インドも導入を決め、米国が難色を示している。

仮に久場島に S400 が設置されると、射程圏内に嘉手納基地が含まれる。その場合、嘉手納の米空軍は横田、三沢、グアムまで下がらざるを得ない。これで嘉手納基地の無力化が実現する。久場島は戦略的要地であり、台湾有事の「203 高地」になりうると筆者は懸念している。

尖閣諸島は日本の固有領土であり、もし中国の地对空ミサイルが持ち込まれれば防衛出動事態であり、米空軍も静観しないという人もいる。だが、平時に海警と海上民兵が主体となって久場島に S400 の陸揚げを試みれば、「平時法制」のない日本はこれを阻止できない。

海上民兵は命令一下、海警の指揮下で動くが、外見上は漁船であり、対応は海上保安庁の任務である。海上民兵に海警の護衛が付けば、海上保安庁の警察権では対応できない。昨年 2 月、海警法が改正されて、海警は平時、有事に関わらず武力行使が可能となった。

海保との権限と力の差は天と地ほど違う。

何より、陸揚げが完了するまでは、搬入物が S400 という兵器であることが分からない。このため、武力攻撃事態の認定もできず、自衛隊が武力で阻止というわけにもいかない。「遺憾砲」の効果もなく、結局は上陸、陸揚げを許し、気が付いてみたら S400 だったということになりかねない。一旦設置されれば、空爆や艦砲射撃でこれを潰すというわけにもいかない。力による現状変更を日本がやっていると国際的非難を浴びることになる。上陸及び陸揚げの未然阻止が肝である。だが、グレーゾーンにおける法律、つまり「平時法制」が整っていない虚を突かれるとこうなる。

海上民兵は 1985 年に組織され、米海軍分析研究所によれば、現在約 75 万人 14 万隻が従事しているという。普段は漁船であるが、命令一下、領有権主張や資材運搬等、軍の支援に従事する。機雷敷設訓練を実施して写真も米国防省が公開している。

中国による本格的台湾侵攻は、1~2 年はないかもしれない。だが、こういう台湾版ハイブリッド戦争なら、明日にでも起こり得る。

習近平氏の目下の課題は、秋の党大会を無難に切り抜け、3 期目の国家主席の座を確実にすることだろう。これまで 3 期目は既定路線とも言われてきた。だが最近、暗雲が垂れ込み始めた。

習氏には毛沢東のように終身主席となり、独裁皇帝として中華帝国に君臨するという野望がある。2017 年には党規約に「習近平による新時代の中国の特色ある社会主義思想」という個人名を冠した思想を載せた。個人名を冠した思想は鄧小平・毛沢東以来である。2018 年には中華人民共和国憲法を改正して「習近平思想」を盛り込んだ。2018 年には国家主席の任期 2 期 10 年の制限を撤廃した。2021 年には共産党中央委員会総会で「歴史決議」採択し、習近平氏の業績を礼賛している。権威付けは終わった。だが問題は実績作りである。

選挙のない中国では、誰もが納得する実績が求められる。毛沢東もなしえなかった台湾併合ができれば、「永世国家主席」の座は固い。だが、北京五輪は成功裡に終わったものの、ゼロコロナはうまくいっていない。国内経済も不良債権問題が顕在化しつつある。厄介なのがウクライナ戦争の勃発である。

習氏はプーチンとの蜜月関係を維持して米国と対峙し、台湾有事にはロシアの支援を期待していた。だが今やプーチンは国際社会から孤立した。戦争に勝ったとしてもロシアは国際社会から孤立するだろう。このプーチンから経済支援のみならず軍事支援の要請が出てきた。習氏が対応を誤ると、ロシアと共倒れになる可能性もある。

こんな中、政府に外交アドバイスをする立場にある有力学者から、「プーチンを切り捨て、米国サイドにつくべき」という論考がネットに出た。すぐに消されたが、公然と習近平路線を批判する論調が政府部内から出てきたということだ。

もし秋の党大会で 3 期目はおろか、追い落としをされる可能性ができれば、習氏が乾坤一擲、台湾版ハイブリッド戦争をしかける可能性は否定できない。幸い国際社会はウクライナにくぎ付けになっている。

ウクライナ戦争前、ほとんどの専門家はロシアの全面侵攻を否定していた。安全保障は「まさか」ではなく「もしかして」と捉えて身構えておくことが重要である。日本が早急にすべきことは以下の通りである。

- ① 日米安全保障協議委員会「2+2」（昨年3月）の声明に基づき、台湾防衛の日米共同作戦計画を策定し、日米共同訓練を実施する
 - ② 海保を強化し、海警との非対称性を解消して「力の空白」を埋める。このため海上保安庁法改正、自衛艦の巡視船としての活用、自衛官OBの活用等の緊急施策を実施する
 - ③ 久場島での射爆撃訓練の再開。1978年の使用凍結を解除させ、日米共同射爆撃訓練を実施する
 - ④ 自衛隊、海保、警察、消防等との連携を密にし、台湾有事の即応態勢を確立する
- 安全保障の要諦は最悪の事態に備えることである。「もしかして」と捉えて準備する。仮にそれが空振りに終われば、「狼少年」と非難するのではなく、むしろ「良かった」と喜ぶべきである。これは安全保障の宿命である。

「危機を未然に防止する者は決して英雄になれない」という。我々に「英雄」はいらない。現在、ゼレンスキー氏が英雄になっている。だが開戦前、彼は米国の警告を「誇張だ」「不適切だ」といって無視し、結果的に戦争の未然防止に失敗した。台湾有事は日本有事である。空振りでもいい。万全の準備を行い戦争の未然防止に徹することが求められる。